





## 連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日  
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,121,761,461
業務費用	4,180,104,485
人件費	1,516,640,593
職員給与費	1,186,712,183
賞与等引当金繰入額	74,638,808
退職手当引当金繰入額	61,796,380
その他	193,493,222
物件費等	2,571,718,398
物件費	1,053,025,730
維持補修費	128,398,445
減価償却費	1,130,723,723
その他	259,570,500
その他の業務費用	91,745,494
支払利息	17,579,374
徴収不能引当金繰入額	6,246,275
その他	67,919,845
移転費用	2,941,656,976
補助金等	2,438,933,661
社会保障給付	497,438,701
その他	5,284,614
経常収益	628,359,001
使用料及び手数料	127,326,309
その他	501,032,692
純経常行政コスト	6,493,402,460
臨時損失	41,034,965
災害復旧事業費	6,671,000
資産除売却損	34,254,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	109,965
臨時利益	31,729,423
資産売却益	26,167
その他	31,703,256
純行政コスト	6,502,708,002

## 連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日  
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,410,835,899	31,005,199,099	△ 6,620,533,200	26,170,000
純行政コスト(△)	△ 6,502,708,002		△ 6,502,708,002	
財源	7,586,655,923		7,586,655,923	-
税収等	4,715,481,922		4,715,481,922	
国県等補助金	2,871,174,001		2,871,174,001	
本年度差額	1,083,947,921		1,083,947,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,039,284,755	△ 1,039,284,755	
有形固定資産等の増加		1,760,390,056	△ 1,760,390,056	
有形固定資産等の減少		△ 1,130,723,723	1,130,723,723	
貸付金・基金等の増加		683,450,949	△ 683,450,949	
貸付金・基金等の減少		△ 273,832,527	273,832,527	
資産評価差額	719,916	719,916		
無償所管換等	27,631,988	27,631,988		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,532,300	49,448,616	△ 45,916,316	-
その他	△ 881,653	△ 9,165,665	8,284,012	
本年度純資産変動額	1,114,950,472	1,107,919,610	7,030,862	-
本年度末純資産残高	25,525,786,371	32,113,118,709	△ 6,613,502,338	26,170,000

## 連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,949,153,266
業務費用支出	3,007,527,001
人件費支出	1,450,886,939
物件費等支出	1,471,385,073
支払利息支出	17,579,374
その他の支出	67,675,615
移転費用支出	2,941,626,265
補助金等支出	2,439,823,661
社会保障給付支出	497,438,701
その他の支出	4,363,903
業務収入	7,031,893,631
税込等収入	4,309,242,818
国県等補助金収入	2,111,142,001
使用料及び手数料収入	122,773,065
その他の収入	488,735,747
臨時支出	37,822,585
災害復旧事業費支出	6,671,000
その他の支出	31,151,585
臨時収入	41,174,396
業務活動収支	1,086,092,176
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,414,492,233
公共施設等整備費支出	1,751,060,075
基金積立金支出	663,432,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,415,322,389
国県等補助金収入	750,237,000
基金取崩収入	260,531,793
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,168
その他の収入	404,527,428
投資活動収支	△ 999,169,844
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	746,303,774
地方債等償還支出	744,355,039
その他の支出	1,948,735
財務活動収入	815,037,774
地方債等発行収入	801,136,800
その他の収入	13,900,974
財務活動収支	68,734,000
本年度資金収支額	155,656,332
前年度末資金残高	620,838,470
比例連結割合変更に伴う差額	△ 37,440
本年度末資金残高	776,457,362
前年度末歳計外現金残高	11,168,489
本年度歳計外現金増減額	2,795,051
本年度末歳計外現金残高	13,963,540
本年度末現金預金残高	790,420,902

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## 連結会計

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,752,661,113	957,793,593	74,784,001	24,635,670,705	8,535,848,396	566,743,430	16,099,822,309
土地	2,745,165,263	749,161	0	2,745,914,424	0	0	2,745,914,424
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,860,191,873	383,028,422	0	20,243,220,295	8,135,262,832	503,292,426	12,107,957,463
工作物	786,649,590	282,548,287	0	1,069,197,877	258,967,202	40,824,993	810,230,675
船舶	138,479,520	5,300	1	138,484,819	119,016,839	19,397,222	19,467,980
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	22,601,523	3,228,789	72,362,877
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	127,210,467	291,462,423	74,784,000	343,888,890	0	0	343,888,890
インフラ資産	25,028,394,424	949,111,220	66,589,600	25,910,916,044	13,958,490,943	480,788,624	11,952,425,101
土地	786,608,595	0	0	786,608,595	0	0	786,608,595
建物	2,541,612,307	292,342,600	0	2,833,954,907	1,156,062,108	61,316,859	1,677,892,799
工作物	21,558,954,822	349,402,760	0	21,908,357,582	12,802,428,835	419,471,765	9,105,928,747
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	141,218,700	307,365,860	66,589,600	381,994,960	0	0	381,994,960
物品	1,525,741,269	60,359,325	1,897,366	1,584,203,228	1,336,617,434	84,269,782	247,585,794
合計	50,306,796,806	1,967,264,138	143,270,967	52,130,789,977	23,830,956,773	1,131,801,836	28,299,833,204

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,602,995,085	5,788,087,505	243,166,690	1,614,042,463	2,620,639,660	250,546,932	3,980,343,974	16,099,822,309
土地	140,547,180	1,153,933,000	214,832,071	60,101,962	115,124,751	0	1,061,375,460	2,745,914,424
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,425,569,118	4,242,197,219	18,936,829	1,370,400,898	1,953,406,408	236,835,109	2,860,611,882	12,107,957,463
工作物	27,337,487	117,165,570	9,397,790	183,539,603	449,500,571	13,301,896	9,987,758	810,230,675
船舶	0	0	0	0	19,058,053	409,927	0	19,467,980
浮標等	0	0	0	0	72,362,877	0	0	72,362,877
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,541,300	274,791,716	0	0	11,187,000	0	48,368,874	343,888,890
インフラ資産	7,218,157,564	68,498,000	4,940,100	2,411,401,296	2,228,383,509	0	21,044,632	11,952,425,101
土地	14,678,513	0	0	34,099,995	737,830,087	0	0	786,608,595
建物	1,038,849,586	0	0	209,167,224	429,875,989	0	0	1,677,892,799
工作物	6,131,247,765	0	4,940,100	1,972,909,177	975,787,073	0	21,044,632	9,105,928,747
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,381,700	68,498,000	0	195,224,900	84,890,360	0	0	381,994,960
物品	4,610,883	22,690,113	10,533,768	22,282,981	109,953,246	27,453,230	50,061,573	247,585,794
合計	8,825,763,532	5,879,275,618	258,640,558	4,047,726,740	4,958,976,415	278,000,162	4,051,450,179	28,299,833,204

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・公営企業会計・連結対象団体が採用する評価基準

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## 連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
なし
- ④ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 連結財務書類 注記

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

なし

#### (2) 表示方法の変更

なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国頭地区行政事務組合	比例連結	48.09%
沖縄県市町村総合事務組合_退職手当	全部連結	1.22%
沖縄県市町村総合事務組合_公務災害	全部連結	0.93%
沖縄県市町村総合事務組合_災害弔慰金	全部連結	1.04%
沖縄県市町村総合事務組合_交通災害	比例連結	8.82%
北部広域市町村圏事務組合	比例連結	0.95%
沖縄県介護保険広域連合_一般会計	比例連結	1.88%
沖縄県介護保険広域連合_特別会計	比例連結	1.85%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	0.63%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	0.45%
沖縄県市町村自治会館管理組合	比例連結	0.30%
(有)国頭きのご園	全部連結	-
国頭村観光物産センター	全部連結	-
国頭村社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

##### イ 内訳

事業用資産	0千円（0千円）
土地	0千円（0千円）
インフラ資産	0千円（0千円）
物品	0千円（0千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。